

平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県下水道公社
所管部局	土木部
担当課	下水道課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

○経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

① 平成24年4月1日より公益財団法人に移行したことから、公益的使命を達成するため各事業に取り組む。

公益事業については、県内下水道の普及発展及び財政難や技術者不足、人員不足の市町村の支援機関として、市町村のニーズを捉え、これまで培ってきた下水道の専門的な技術力や知識を生かし、効率的かつ効果的な支援を図って行くことを目的として、県民に対する下水道の普及促進及びその支援に関する事業、公共下水道及び流域下水道の維持管理の支援に関する事業、下水道技術の維持・発展に関する事業を行う。

また、収益事業では、下水道工事に関する設計積算等の受託、下水道に関する水質分析の受託の他、市町村下水道経営の改善や水環境の改善につながる事業を展開し、これまで培ってきた長年の実績、経験及び技術力を生かし、市町村・県のニーズに合った技術支援を行って行くことを目的として事業を行う。

② 各事業については、新中期経営計画の方針に基づき「プラン2010進行管理部会」で定期的な進行管理を行った。原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出され、処理場内で下水汚泥を一時保管している影響等により、普及啓発事業の一部については達成できなかったが、全体的には、概ね達成できたと評価した。

○事業目標とその実績（付表2）の評価

① 継続事業全般について

県から流域下水道の維持管理業務等を受託している県北浄化センターについては、放流水質改善とともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

また、民間一括委託方式が平成20年度からあだたら清流センターに、平成23年度からは県中及び大滝根水環境センターに導入されたことに伴い、維持管理補完業務等の適正な執行に努めた。

なお、平成23年度から民間一括委託の業務範囲が見直されたことにより、公社は維持管理補完業務に加え、ユーティリティ等を含めた維持管理業務を受託することとなった。

例年、処理場で開催していた下水道まっりは、原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出され、処理場内で下水汚泥を一時保管している影響等により中止とし、流域関連市町が実施する各種イベントにて広報活動の実施や普及啓発グッズの配付を行った。下水道フォーラムには970名の参加があった。

収益事業として実施している「下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業」は、市町村の下水道整備を支援する業務の他、東日本大震災に伴う下水道管渠施設の災害復旧業務を加えた26件の設計・積算業務を受託し、14団体に対して支援を行った。

②平成24年度新規事業について

「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」

- ・目的：当社が開発した「長寿命化データ処理システム」を用いて、市町村の円滑な「下水道長寿命化支援制度」の活用を支援
- ・実績：4団体
- ・評価：導入した市町村において有効に活用されている

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

○県との連携

年度初めに県下水道課及び各流域下水道建設事務所と業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等に、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、平成23年3月の原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、一部の処理場を除き下水汚泥を場外搬出できない状況であるため、処理場内で下水汚泥を一時保管していることや周辺住民からの臭気についての苦情、報道機関等の取材を通じての情報発信等については、県と連絡調整を図り対応した。

○市町村及び住民ニーズの把握

各事業実施前及び実施後に、以下のとおりアンケート調査を実施し、また、委員会等を開催することにより、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

- ・下水道の普及促進及びその支援に関する事業

県、市町村及び公社職員で構成する「下水道普及啓発等実行連絡委員会」を開催し、市町村及び県が行う普及啓発事業との連携や公社が行う普及啓発等事業に対して、計画段階での検討及び事業実施後に評価検証を行うとともに、各イベント参加者や出前講座及び下水道ふれあいバス助成事業等の利用者に対し、アンケート調査を実施している。

- ・下水道技術の維持・発展に関する事業

市町村職員を対象とした研修において、参加者へアンケート調査を実施している。

また、下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業については、各市町村の下水道担当課長で構成する「運営委員会」を開催している。また、更新講習会参加者に対しアンケート調査を実施している。

- ・下水道工事に関する設計積算等の受託

関係市町村との連携を密にするとともに、各市町村に対し聞き取り調査を実施している。

○将来の方向性

平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行したことから、公益的使命である下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たしていく。

また、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社であることを目指す。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

○経営状況及び経営分析等の評価

平成24年度は、下水道工事に関する設計積算等の受託での収入額が減少したことに伴い、経常収益を経常費用が上回り、正味財産増減額が△67,818千円となっているが、短期資金の流動性を表す流動比率(短期的支払能力)は137.7%と資金繰りに問題はなく、借入金もないことから、経営は良好である。

○経費削減策の評価

県北浄化センターについて、国土交通省の指針を参考に、省エネに向けた運転操作を継続して実施した。

- ・汚水ポンプの効率的な運転による電気代の削減△348千円

- ・場内誘導灯の一部をLEDへ切り替えたことによる電気代の削減△10千円

また、下水汚泥の一部を場外搬出できるようになったことから、汚泥脱水作業の工程において、含水率を77%から75%に下げる運転を行い、汚泥発生量を抑制し、経費削減に努めた。

○収入増加策の評価

受託事業収入は、平成24年度から開始した「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」及び東日本大震災の影響による災害復旧に係る設計積算業務について、市町村より要請があったことから積極的に支援を行った。

公社としては、今後とも、より一層の情報収集に努め、適切な技術サービスを提供して、市町村から信頼される支援を行っていききたい。

2 サービス向上策の評価

より良い水環境の確保のため、放流水質の適切な管理を行っている。

公社が維持管理を行っている県北浄化センターでは、BOD（※1）、SS（※2）について、県との契約基準値を満たしており、良好な水質管理を行った。

県中、あだたら、大滝根の各センターについては、公社が「民間一括委託に伴う維持管理補完業務」を行うことにより県の業務要求水準を満たしており、良好な水質管理を行った。

また、市町村からは、東日本大震災等の影響で下水道に関する多くの相談があり、助言等を行った。

各種公益事業及び収益事業においては、市町村や教育機関等への積極的なPRやアンケート調査を実施し、利用の促進及び支援の充実を図っている。

（※1）BOD（生物学的酸素要求量）

水中の微生物が汚れを分解するときに、生物が必要とする酸素の量を表します。汚れの量が多いほど、生物が必要とする酸素も増えるので大きくなります。

（※2）SS（浮遊物質）

水中に浮かんでいる物質の量です。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 中期経営計画

- (1) 平成18年度から平成22年度までの5カ年間の中期経営計画を公社の経営方針として策定し、適正かつ効率的な事業の展開に努めてきたところである。
- (2) 次に、県の流域下水道維持管理業務における民間一括委託方式の導入や、新公益法人制度の施行等、公社を取り巻く環境の変化に対応するため、平成21年10月にこれを見直し、平成22年度から平成26年度までの5カ年を対象年度とする「新中期経営計画」を策定するとともに、「プラン2010進行管理部会」を設置し、計画に基づく事業の評価や進行管理を行っている。
- (3) 現在、新たな中期経営計画の見直し作業を実施中。

2 現状

- (1) 現在、同計画に基づき、公益事業として流域下水道維持管理業務を始め、下水道技術者の養成事業や「下水道まつり」、「下水道フォーラム」の開催等の普及啓発事業を実施するとともに、収益事業として下水道事業の設計積算等や水質分析の受託事業を実施するなど、県民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全に寄与している。
- (2) また、平成24年4月に公益財団法人へ移行し、事業初年度は、公益目的事業比率は、96.2%になっており、50%を大きく上回っている。収益事業は3%程度と比率が低く、今後、大きく比率が高まることは見込まれない。
- (3) なお、下水道事業については、東日本大震災からの復旧とともに、原子力発電所事故による下水汚泥からの放射性物質の検出への対策が最重要課題となっており、市町村が実施する災害復旧事業への支援、流域下水道維持管理業務における下水汚泥放射能対策について、県、市町村、関係機関との連携を図りながら応えていく必要があるとともに、引き続き下水道の役割について広く県民の理解を深め、関心を高めていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 財務状況（平成24年度決算）

- (1) 当期正味財産増減額（△67,818千円）は、マイナスではあるが、流動比率は137.7%、借入金はなく、資金繰りには余裕があり、財務状況は良好である。
- (2) 固定資産（構築物、車両運搬具、什器備品）の当期末残高は5,660千円であり、総資産（2,083,565千円）の0.3%にとどまり、経営活動の支障要因になるものでない。
- (3) 基本財産（68,850千円）は、国債等で運用され、運用益は法人会計に充当している。

2 収益事業（設計積算等の受託）

- (1) 平成24年度において、市町村で震災復旧や除染作業を優先していることもあり、受託事業が73,402千円減少したものの、新事業である「市町村下水道長寿命化計画策定業務支援事業」に取組み、4団体から受託した。
- (2) 「市町村下水道長寿命化計画策定業務支援事業」など市町村のニーズを掘り起こし、新規受託へさらなる取組が必要である。
- (3) 公益財団法人への移行に伴い、定款には市町村下水道及び県流域下水道の維持管理業務の実施が新たに明記されており、市町村からの受託機会の拡大につなげる必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成24年4月1日に公益財団法人へ移行したことから、公益認定基準を遵守し、公益目的事業の実施に努めていく。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

○東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、一部の処理場を除き下水汚泥の場外搬出が出来ない状況であるため、処理場内で下水汚泥を保管、減容処理しているが、従来の管理業務とは別途に下水汚泥放射能対策業務を県から受託している。

なお、県中浄化センターにおいては、高濃度の放射性物質に汚染された下水汚泥を減容化するため、国による仮設焼却施設の建設工事が平成25年8月に完成し、9月から稼働する予定である。

○原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況

公社としての損失は今のところ発生していない。

個別課題：

新中期経営計画策定の中で検討を行い、県からの人材面での自立を図っていくこととしているが、民間一括委託の県の委託内容の見直しに応じた組織体制及び震災等の緊急時における公社の役割を踏まえた組織体制の在り方を考え合わせ、今後数年間は県職員の派遣を要望したい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 24 年 4 月に公益財団法人に移行し、公益財団法人としての初年度事業を完了した。

1 公 1（下水道の普及促進及びその支援に関する事業）

公 1 においては、貸借対照表の固定資産に特定資産（公益事業積立資金）として 1 0 6, 9 1 4 千円が計上され、助成事業の原資が十分に確保されており、助成事業が将来にわたり実施できる状況である。

2 公 2（下水道施設の維持管理の支援に関する事業）

公 2 においては、県で設置した処理場（4 浄化センター）について長期的な視点から各種機器の点検・修繕計画を立案し、修繕工事の管理、法人独自の自主的な取組をしている。

3 公 3（下水道技術の維持発展に関する事業）

公 3 においては、市町村職員等を対象に下水道技術者養成の研修会の開催、民間技術者を対象に下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業の実施を通して下水道技術者の能力向上に貢献するなど、公共用水域の水質保全に寄与している。

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

下水道公社が受託管理する施設に係る東日本大震災による復旧については、平成 24 年度にほぼ完了している。

流域下水道における下水汚泥に関する放射能対策については、県が東京電力に損害賠償している。

個別課題 : 人的関与に対する要望・意見

各処理区における「民間一括委託方式」の導入に伴う「履行確認」や、県支援業務の効果実現、公益財団法人としての事業展開や財務運営、下水汚泥放射能対策実施に伴う処理場周辺の住民対応、さらに、引き続き減容化施設の運転が必要であるため、当面、適正な県職員の派遣は必要である。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県下水道公社					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成24年4月1日公益財団法人へ移行 (昭和63年4月1日設立)					
代表者職氏名	理事長 小柳 秀一					
事務所の所在地	福島市大町5番6号					
ホームページアドレス	http://www.fspc.or.jp					
県所管部・課	土木部 下水道課					
設立目的	下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする。					
経営理念・目標等	(公財)福島県下水道公社の使命は、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることにあります。 この公益的使命を達成するため、私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850
県出資額	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
(構成比)	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%
24年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		8,384		24.4%
	2	福島市		6,289		18.3%
	3	伊達市		3,888		11.3%
	4	須賀川市		2,434		7.1%
	5	二本松市		2,180		6.3%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1) 2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2) 3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3) 4 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業(収1) 5 下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2) 					

付表2:実施事業

事業名	下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1)	継続事業	公益事業
事業内容	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①下水道まつり 下水道と地域住民の交流イベントである”下水道まつり”を「下水道の日」に合わせて、開催。</p> <p>②快適生活下水道フォーラム 一般県民の水環境や下水道に対する関心を高め、接続率の向上を図ること等を目的として開催。</p> <p>③下水道ポスターコンクール 小学生の下水道に対する関心を高めることを目的として実施。</p> <p>④出前講座 県内の学校教育機関が、下水道事業に対して、より一層理解を深め、興味をもっていたくことを目的として、公社職員による出前講座を実施。</p> <p>(2)費用助成事業</p> <p>①下水道ふれあいバス助成事業 県内の学校教育機関等が、県管理の流域下水道施設等を活用しての学習機会に対して、バス借り上げ経費の助成。</p> <p>②地域下水道まつり支援事業 市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、資金面から支援。</p> <p>③水環境に関する活動助成事業 水環境の保全等をテーマとして下水道施設整備・保全につながる活動を行っている非営利団体に対して、その活動に必要な資金の助成。</p> <p>④市町村下水道事業費支援事業 国庫補助対象事業において、公共下水道事業、特定環境保全公共事業を行う県内の市町村に対し、下水道公社が起債分の一部を無利子で貸付。</p> <p>(3)図書・資材支援事業</p> <p>①げすいどう文庫助成事業 県内の小学校が、環境教育の一環として、購入する下水道関連の図書に対して、購入経費の助成。</p> <p>②普及啓発活動に係る広報資材支援事業 市町村等が、下水道普及啓発を目的として行う活動に対して、公社が保有している普及啓発資材等を貸し出す支援。</p>		
1 目標	県民の方々の下水道に対する関心と下水道整備気運の高揚		
	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①下水道まつり 20年度:約10,000人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 21年度:約8,950人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 22年度:約7,400人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 23年度:中止 ※流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等 24年度:中止 ※流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等</p> <p>②快適生活下水道フォーラム 20年度:770人、21年度:880人、22年度:1,222人、23年度:1,162人、24年度:970人</p> <p>③下水道ポスターコンクール</p>		

20年度：112校1,173作品、21年度：94校 877作品、22年度：88校 1,012作品、
23年度：77校 447作品、24年度：78校 540作品

④出前講座

20年度：4校、21年度：4校、22年度：5校、23年度：2校、24年度：3校

(2)費用助成事業

①下水道ふれあいバス助成事業

20年度：30団体(52台)、21年度：33団体(53台)、22年度：33団体(57台)、
23年度：3団体(6台)、24年度：3団体(4台)

②地域の下水道まつり支援事業

20年度：12団体、21年度：13団体、22年度：16団体、
23年度：9団体、24年度：9団体

③水環境に関する活動助成事業

23年度：6団体、24年度：6団体

④市町村下水道事業費支援事業

貸付金額

21年度：9市町 87,600千円、22年度：9市町 76,900千円、23年度：8市町 86,500千円、
24年度：6市町 82,900千円

(3)図書・資材支援事業

①げすいどう文庫助成事業

20年度：10校、21年度：12校、22年度：16校、23年度：13校、24年度：3校

②普及啓発活動に係る広報資材支援事業

20年度：5団体、21年度：10団体、22年度：11団体、23年度：4団体、24年度：4団体

事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位：千円)	13,861	101,698	98,748	101,672	10,458	733.5%	75.4%

事業名	下水道の維持管理の支援に関する事業(公2)					継続事業	公益事業																							
事業内容	<p>流域下水道の維持管理業務について、県北処理区の2市2町の流入水を処理し、公共用水域の水質保全に努めているとともに、県中処理区、二本松処理区、田村処理区の維持管理については、平成20年度から民間一括委託方式が導入されたことにより、公社は第三者機関として、民間一括委託に伴う維持管理補完業務の適正な執行に努める。</p> <p>また、原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、処理場内で下水汚泥を一時保管しているため、汚泥仮置き、仮置きテント設置、スラグ保存施設等管理、熔融炉更新、汚泥等の放射線検査等の業務も受託している。</p> <p>なお、各浄化センターでは、見学者及び視察者に対して、施設の案内を実施している。</p>																													
目標	県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全																													
	<p>総流入量</p> <p>平成20年度：45,125,731m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)</p> <p>平成21年度：45,448,505m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)</p> <p>平成22年度：50,055,432m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)</p> <p>平成23年度：51,152,988m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)</p> <p>平成24年度：50,746,070m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)</p> <p>放流水質(平成24年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>単 位</th> <th>測定値(最大)</th> <th>測定値(平均)</th> <th>契約基準値※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県北浄化センター</td> <td>BOD(mg/L)</td> <td>7.0</td> <td>3.5</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>SS(mg/L)</td> <td>3.4</td> <td>1.8</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県中浄化センター</td> <td>BOD(mg/L)</td> <td>12.8</td> <td>6.8</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>SS(mg/L)</td> <td>7.0</td> <td>2.7</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>							対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値※1	県北浄化センター	BOD(mg/L)	7.0	3.5	15.0	SS(mg/L)	3.4	1.8	20.0	県中浄化センター	BOD(mg/L)	12.8	6.8	15.0	SS(mg/L)	7.0	2.7	40.0
対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値※1																										
県北浄化センター	BOD(mg/L)	7.0	3.5	15.0																										
	SS(mg/L)	3.4	1.8	20.0																										
県中浄化センター	BOD(mg/L)	12.8	6.8	15.0																										
	SS(mg/L)	7.0	2.7	40.0																										

あだたら清流センター	BOD(mg/L)	9.7	5.9	15.0
	SS(mg/L)	7.5	2.8	40.0
大滝根水環境センター	BOD(mg/L)	11.7	4.8	15.0
	SS(mg/L)	12.0	4.6	40.0

※1 契約基準値は、県との契約基準値を示す。

汚泥溶融量

平成20年度:19,635.25 t、平成21年度:21,474.53 t、平成22年度:19,862.90 t
平成23年度:15,990.77 t、平成24年度:17,345.80 t

事業実績

各処理区汚泥等保管状況

(1) 脱水汚泥

単位:t

	平成23年度	平成24年度	計
県北浄化センター	12,741.1	11,731.9	24,473.0
県中浄化センター	11,316.8	11,983.5	23,300.3
あだたら清流センター	1,077.4	495.5	1,572.9
大滝根水環境センター	190.3	0.0	190.3

(2) 溶融スラグ

単位:t

	平成23年度	平成24年度	計
県中浄化センター	694.6	541.8	1,236.4

(3) 溶融ダスト

単位:t

	平成23年度	平成24年度	計
県中浄化センター	42.7	49.3	92.0

施設見学

平成20年度:4,915人（県北・県中・あだたら・大滝根の各センター）
平成21年度:4,377人（県北・県中・あだたら・大滝根の各センター）
平成22年度:5,093人（県北・県中・あだたら・大滝根の各センター）
平成23年度:475人（県北・県中・あだたら・大滝根の各センター）
平成24年度:627人（県北・県中・あだたら・大滝根の各センター）

事業費

(単位:千円)

20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,178,427	138.0%	172.4%

事業名

下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)

(1) 下水道技術に関する調査・研究事業

研究テーマを設定し、維持管理技術の向上及び管理コスト縮減等に係る調査の実施。

(2) 下水道技術者養成事業

①「下水道維持管理研修会」の実施。

②県内市町村の下水道事業を担当する職員の専門的な技術力の習得と向上を図ることを目的として「市町村下水道事業担当職員研修(初級・中級)」の実施。

③県内市町村からの下水道事業に関する各種相談に対し、専門的な助言等を行う「下水道事業相談業務」の実施。

(3) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

市町村との協定による排水設備工事責任技術者資格認定試験、受験講習会、登録更新講習会の実施及び登録事務。

目標

下水道技術者の技術力の維持・発展

(1) 下水道技術に関する調査・研究事業

20年度:民間一括委託に伴う履行確認・評価業務等調査、一部合流区域の流入に伴うコスト縮減調査

3	事業実績	<p>21年度:汚泥処理における効率的な運転方法調査 22年度:市町村下水道施設維持管理業務調査、反応タンクにおける散気装置の違いによる効率的運転手法調査、処理場における小水力発電(マイクロ発電)等設備調査 23年度:東日本大震災発生時における維持管理業務等実施状況の総括及び各種課題の調査 24年度:放射性物質に汚染された下水汚泥保管に伴う臭気対策について、施設の除染調査について</p> <p>(2)下水道技術者養成事業</p> <p>①下水道維持管理研修会(参加人数) 20年度:76人、21年度:70人、22年度:74人、23年度:中止、24年度:57人</p> <p>②市町村下水道事業担当職員研修(参加人数)</p> <p>・初級研修 20年度:8人、21年度:15人、22年度:12人、23年度:中止、24年度:20人</p> <p>・中級研修 20年度:10人、21年度:9人、22年度:16人、23年度:中止、24年度:13人</p> <p>③下水道事業相談業務 20年度:10市町 11件、21年度:5市町 7件、22年度:5市町 8件 23年度:県及び17市町村 28件、24年度:10市町 15件</p> <p>(3)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業</p> <p>受験講習会参加申込者数 20年度:194人 21年度:274人 22年度:161人 23年度:141人 24年度:139人</p> <p>資格試験申込者数 20年度:233人 21年度:303人 22年度:189人 23年度:158人 24年度:158人</p> <p>更新講習会申込者数 20年度:916人 21年度:1,614人 22年度:1,668人 23年度:835人 24年度:347人</p>						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	10,415	12,011	23,939	21,172	12,829	203.3%	123.2%	
4	事業名	下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業(収1)					継続事業	収益事業
	事業内容	<p>(1)下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業 県内市町村及び県の下水道事業の推進に支援協力するための、下水道工事の発注に係る設計積算等の業務受託。</p> <p>(2)市町村長寿命化計画策定業務支援事業 当公社が開発した「長寿命化データ処理システム」を用いて、市町村の円滑な「下水道長寿命化支援制度」の活用を支援。</p>						
	目標	技術的、専門的な設計積算業務等に係わる技術職員が不足している市町村に対する支援協力						
	事業実績	<p>平成20年度:13団体 受託件数 22件 受託収入 159,902千円 平成21年度:13団体 受託件数 20件 受託収入 162,336千円 平成22年度:14団体 受託件数 26件 受託収入 118,740千円 平成23年度:17団体 受託件数 26件 受託収入 170,558千円 平成24年度:15団体 受託件数 30件 受託収入 98,706千円</p>						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	72,679	75,160	80,312	77,743	88,273	107.0%	121.5%	

5	事業名	下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2)					継続事業	収益事業
	事業内容	流域下水道接続点(マンホール、ポンプ場、接続点)における水質分析受託						
	目標	公共下水道施設の水質管理業務支援						
	事業実績	平成20年度:8市町 延べ46回		平成21年度:9市町 延べ50回				
		平成22年度:8市町 延べ48回		平成23年度:8市町 延べ24回				
	平成24年度:8市町 延べ50回							
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20	
(単位:千円)	3,351	3,123	1,809	2,937	3,445	87.6%	102.8%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

◎ 公益財団法人へ移行したことにより、20決算から23決算の数値は収支計算書により、24決算の数値は正味財産増減計算書による。

付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	2,370,116	2,477,395	2,393,859	3,316,036	3,291,346	140%	139%
	当期収入合計	2,031,040	2,108,223	1,994,016	3,096,346	3,291,346	152%	162%
	うち基本財産運用収入	762	770	770	433	236	57%	31%
	うち特定資産運用収入	2,294	1,448	429	77	81	3%	4%
	うち事業収入	174,339	184,250	139,614	181,662	108,260	104%	62%
	うち市町村下水道事業費支援事業収入	0	0	2,300	5,234	—	—	—
	うち補助金等	1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,182,662	138%	173%
	うち雑収入	269	107	48	105	107	39%	40%
	うち基本財産収入	0	0	0	0	—	—	—
	うち基本財産取崩	4,325	75	39,674	64,670	—	1495%	—
	うち特定預金取崩	5,715	91,272	106,015	300,793	—	5263%	—
	うち固定資産売却収入	233	0	44	414	—	178%	—
	前期繰越収支差額	339,076	369,172	399,843	219,690	—	65%	—
	② 支出	2,000,944	2,077,552	2,174,169	2,879,681	3,359,164	144%	168%
うち人件費総額	322,099	319,394	331,724	288,458	286,997	90%	89%	
うち管理費(除人件費)	15,693	16,546	13,908	15,940	12,839	102%	82%	
うち事業費(除人件費)	1,638,551	1,719,665	1,597,670	2,479,365	3,027,867	151%	185%	
③ 当期収支差額	30,096	30,670	-180,153	216,665	—	720%	—	
④ 次期繰越収支差額	369,172	399,843	219,690	436,355	—	118%	—	
財産の状況	① 資産	1,615,009	1,680,278	1,467,255	2,198,946	2,083,564	136%	129%
	流動資産	933,951	1,074,573	646,325	1,584,189	1,412,560	170%	151%
	固定資産	681,058	605,705	820,930	614,757	671,004	90%	99%
	② 負債	732,567	767,751	578,789	1,303,912	1,256,348	178%	171%
	流動負債	580,512	601,413	387,148	1,095,465	1,025,793	189%	177%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	固定負債	152,055	166,338	191,641	208,447	230,555	137%	152%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
③ 正味財産	882,442	912,527	888,466	895,034	827,216	101%	94%	
うち当期増減額	25,345	30,085	-24,601	6,568	-67,818	26%	-268%	

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

◎ 公益財団法人へ移行したことにより、20決算から23決算の数値は収支計算書により、24決算の数値は正味財産増減計算書による。

付表4:経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	93.7%	93.7%	94.3%	95.4%	97.2%	102%	104%
支出額計	2,000,944	2,077,552	2,174,169	2,879,681	3,293,431	144%	165%
公益事業支出額	1,875,319	1,946,992	2,049,871	2,747,086	3,201,714	146%	171%
収益事業支出額	125,625	130,560	124,298	132,595	91,717	106%	73%
②直営事業比率	43.6%	41.3%	41.3%	53.7%	54.6%	123%	125%
支出額計	1,932,787	1,919,773	1,797,692	2,632,673	3,278,962	136%	170%
直営事業支出額	838,722	790,992	776,356	1,413,407	1,791,397	169%	214%
再委託事業支出額	1,089,721	1,128,781	1,021,336	1,219,266	1,487,565	112%	137%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	0.7%	4.9%	5.2%	4.0%	0.4%	571%	57%
④総流入量(m3) (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター合計)	45,125,731	45,448,505	50,055,432	51,152,988	50,746,070	113%	112%
⑤施設等稼働率(処理場稼働率)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	90.7%	86.8%	85.5%	82.1%	96.7%	91%	107%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	160.9%	178.7%	166.9%	144.6%	137.7%	90%	86%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	5.6%	5.4%	4.1%	2.6%	1.0%	46%	18%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	16.1%	15.4%	15.3%	10.0%	8.6%	62%	53%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,710	6,796	6,911	6,244	5,979	93%	89%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	42,030	42,863	38,480	59,088	68,561	141%	163%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	12.7%	12.7%	12.9%	6.7%	5.7%	53%	45%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	16.0%	15.9%	18.0%	10.6%	8.7%	66%	54%

◎ 公益財団法人へ移行したことにより、20決算から23決算の数値は収支計算書により、24決算の数値は正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(24年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	2	2	2	67%	67%
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	1	1	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	11	11	10	10	9	5	82%	45%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	9	9	8	8	7	4	78%	44%
	合計	14	14	13	12	11	7	79%	50%
職員	常勤職員	32	32	33	32	32	33	100%	103%
	プロパー	22	22	23	24	25	26	114%	118%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	10	10	9	7	7	7	70%	70%
	その他	0	0	1	1	0	0	-	-
	非常勤職員	14	14	13	13	13	13	93%	93%
	嘱託員	6	5	4	4	4	4	67%	67%
	臨時職員	6	7	8	8	9	9	150%	150%
	人材派遣	2	2	1	1	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	46	46	46	45	45	46	98%	100%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						1	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1	1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	2	3	0
一般職員	プロパー	3	3	6	6	2	2	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1	1	1	1	1	
	その他								
	合計	3	3	7	7	3	3	2	0
総計		3	3	7	7	3	5	5	0

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,182,662	3874198	173%	210%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	1,843,103	1,830,301	1,705,122	2,542,958	3,182,662	3874198	173%	210%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	3	3	3	75%
常勤役員		3	3	3	2	2	2	67%	67%
県OB		2	2	2	2	2	2	100%	100%
県現職派遣		1	1	1	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		1	1	1	1	0	0	-	-
県OB		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		3	3	2	2	1	1	33%	33%
部局長		0	0	0	0	1	1	-	-
上記以外の職員		3	3	2	2	0	0	-	-
⑧職員派遣	10	10	9	7	7	7	70%	70%	
管理職員	5	5	4	2	2	2	40%	40%	
一般職員	5	5	5	5	5	5	100%	100%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	阿武隈川上流流域下水道県北処理区、阿武隈川上流流域下水道県中処理区、阿武隈川あだたら流域下水道二本松処理区、大滝根川流域下水道田村処理区及び県中・県南地域流域下水汚泥処理施設の維持管理業務及び維持管理補完業務の委託、下水汚泥放射能対策業務の委託	
	①県北処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ②県中処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ③汚泥溶融施設の維持管理業務及び維持管理補完業務 ④二本松処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑤田村処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑥県北処理区、県中処理区、二本松処理区、田村処理区及び汚泥溶融施設の下水汚泥放射能対策業務 委託料額合計	3,182,662 3,182,662
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	3名以上 9名以内	小柳 秀一	常勤	元福島県土木部技監	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
副理事長					
専務理事					
常務理事		貝沼 幹夫	常勤	元福島県出納局次長	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事		高橋 通夫	非常勤	福島市下水道部長	H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		遠藤 喜正	非常勤	国見町上下水道課長	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		間木平 誠	非常勤	二本松市上下水道部長	H25.4.18 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		八木田 孝	非常勤	郡山市下水道部長	H25.4.18 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小林 正司	非常勤	須賀川市震災復興対策直轄室長兼建設部長	H25.4.18 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		圓谷 信行	非常勤	鏡石町上下水道課長	H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
		佐藤 達雄	非常勤	福島県土木部次長(都市担当)	H25.4.18 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	1名以上 2名以内	今福 康一	非常勤	福島市会計管理者	H24.4.20 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H24.4.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。